

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

市区町村 口	123421	市区町村 類	II-2
市区町村 名	神崎町	H28普通交付 税種地区分	II3

番号 40

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	6,133人	19.90 km ²	308.2人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	6,454人			22年国調	-人		27年国調	183人	660人	1,828人
	増減率	△5.0%			S40.4.1以降の合併等の状況				27年国調	6.9%	24.7%
住民基本台帳	29.1.1	6,256人					就業人口	22年国調	180人	693人	1,963人
	28.1.1	6,321人						22年国調	6.3%	24.4%	69.2%
増減率	△1.0%										
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	2,882,486	3,148,170	△265,684	△8.4%	財政力指数		0.40			
2.	歳出総額②	2,639,667	2,888,200	△248,533	△8.6%	実質収支比率		12.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	242,819	259,970	△17,151	△6.6%	経常収支比率		86.9%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	18,028	9,255	8,773	94.8%	積立金現在高		1,364,543			
5.	実質収支(③-④)⑤	224,791	250,715	△25,924	△10.3%	うち財政調整基金		1,242,404			
6.	単年度収支⑥	△25,924	105,610	△131,534	△46.2%	地方債現在高		2,387,461			
7.	積立金⑦	76,816	142,842	△66,026	△46.2%	債務負担行為支出予定額		0			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	50,892	248,452	△197,560	△46.2%	連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				1,596,749		実質公債費比率		1.9%			
基準財政収入額				672,260		将来負担比率		-			
標準財政規模				1,864,967		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				95,013		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	979,977	884,005	95,972	68,186	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	546,149	518,869	27,280	94,967	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	70,355	70,260	95	22,867	-
水道事業	企適	213,249	183,842	29,407	30,000	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	40								
市 町 村 名	神 崎 町		市町村類型	Ⅱ-2					
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	701,836	24.3 %	4.4 %	701,836	人 件 費	590,215	22.4 %	△ 3.1 %	562,756
地 方 譲 与 税	30,512	1.1	△ 1.2	30,512	うち 職 員 給	367,814	13.9	△ 2.0	
利 子 割 交 付 金	272	0.0	△ 76.6	272	扶 助 費	247,408	9.4	8.5	91,515
配 当 割 交 付 金	2,740	0.1	23.4	2,740	公 債 費	227,788	8.6	△ 2.6	227,788
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,013	0.1	△ 23.4	2,013	元 利 元 金	204,618	7.8	△ 0.4	204,618
地 方 消 費 税 交 付 金	98,742	3.4	△ 9.6	98,742	内 訳 償 還 金 利 子	23,170	0.9	△ 17.9	23,170
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,305	0.5	△ 6.2	14,305	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	1,065,411	40.4	△ 0.5	882,059
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,154	0.3	△ 0.7	8,154	物 件 費	395,161	15.0	2.2	250,016
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	20,368	0.8	△ 25.0	20,238
地 方 特 例 交 付 金 等	3,326	0.1	30.5	3,326	補 助 費 等	423,532	16.0	△ 0.6	272,483
地 方 交 付 税	987,890	34.3	△ 8.3	987,890	うち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	79,196	3.0	△ 15.2	
内 訳 普 通	923,175	32.0	△ 8.2	923,175	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	—	0
特 別	63,936	2.2	△ 9.9	63,936	経 常 的 繰 出 金	249,756	9.5	4.5	211,492
震 災 復 興 特 別	779	0.0	11.1	779	経 常 的 経 費 小 計	2,154,228	81.6	0.2	1,636,288
一 般 財 源 計	1,849,790	64.2	△ 3.7	1,785,075	投 資 的 経 費 の 中 の 人 件 費	15,003	0.6	△ 30.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	932	0.0	2.2	932	普 通 建 設 事 業 費	393,629	14.9	△ 26.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	27,372	0.9	△ 7.8	0	補 助	197,502	7.5	△ 1.6	
使 用 料	32,643	1.1	△ 3.4	1,788	内 訳 単 独	195,787	7.4	△ 41.7	
手 数 料	12,847	0.4	0.3	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	259,230	9.0	12.2	0	県 営 事 業 負 担 金	340	0.0	△ 28.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	157,707	5.5	△ 5.2	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	3,282	0.1	△ 53.8	0	投 資 的 経 費 小 計	393,629	14.9	△ 26.7	
寄 附 金	5,552	0.2	△ 37.6	0	積 立 金	76,875	2.9	△ 46.4	
繰 入 金	2,330	0.1	△ 93.0	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の) を 除 く	0	0.0	—	
繰 越 金	259,970	9.0	△ 28.5	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の) を 除 く	14,935	0.6	△ 74.2	
諸 収 入	134,658	4.7	△ 8.4	433	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
地 方 債	136,173	4.7	△ 29.0	0	合 計	2,639,667	100.0	△ 8.6	
うち 繰 上 償 還 債 特 例 分	0	0.0	—	0	うち 東 日 本 大 震 災 分	0	0.0	皆 減	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	95,013	3.3	△ 27.8	0					
合 計	2,882,486	100.0	△ 8.4	1,788,228					
うち 東 日 本 大 震 災 分	779	0.0	△ 99.2	0					
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税	330,166	47.0 %	4.5 %	0	議 会 費	47,707	1.8 %	△ 9.0 %	
所 得 割	260,418	37.1	0.3	0	総 務 費	579,082	21.9	△ 12.7	
法 人 税 割	43,892	6.3	36.6	0	民 生 費	711,135	26.9	△ 4.0	
固 定 資 産 税	303,177	43.2	3.6	0	衛 生 費	196,348	7.4	△ 4.1	
土 地	75,860	10.8	0.6	0	労 働 費	6	0.0	20.0	
家 屋	133,029	19.0	2.7	0	農 林 水 産 業 費	124,724	4.7	5.8	
償 却 資 産	94,288	13.4	7.6	0	商 工 費	49,598	1.9	△ 78.0	
そ の 他	68,493	9.8	7.1	0	土 木 費	295,801	11.2	91.0	
合 計	701,836	100.0	4.4	0	消 防 費	133,644	5.1	△ 17.2	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	158,435		△ 4.7		教 育 費	273,834	10.4	△ 18.1	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	—	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	227,788	8.6	△ 2.6	
市 町 村 税	98.3 %	20.9 %	91.9 %		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	98.2	28.1	91.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	98.4	13.2	91.1		合 計	2,639,667	100.0	△ 8.6	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.8	18.3	73.2						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H28 決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
町 道 新 町 松 崎 線 道 路 改 良 事 業	H25~H28	147,260	48,787	29,272			19,515		
道 の 駅 発 酵 の り こ う さ き 拡 張 事 業	H28~H29	106,461	38,426		34,560		3,866		
道 の 駅 第 2 駐 車 場 整 備 事 業	H28	98,109	98,109	33,254			64,855		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。